

【個人情報の取扱いについて】

ご記入頂きました個人情報は安衛法に基づき弊社業務に必要な資料の作成以外には使用致しません。

nextPCT (東京教習所)

技能講習申込書

(実施記録兼用)

証明写真  
(24mm×30mm)  
2枚提出

裏面に受講種目と氏名を記入し、貼らずに提出願います。当所に有料の証明写真撮影機あります

「申込書」は受講種目ごとに1枚が必要です。「教習案内」をご覧のうえ、インターネットまたは電話にて予約した後、太線枠内を記入した「申込書」を至急FAX(写真は後日で可)または郵送で東京教習所まで送付願います。「申込書」等が届いた時点で予約確定となります。

- ・受講開始日には自動車免許証または住民票(6ヶ月以内有効、マイナンバーが記載されていないもの)をお持ち下さい。健康保険証は受けませんのでご注意下さい。**外国籍の方は「在留カード」/「特別永住者証明書」(あるいは、「外国人登録証」)のコピー(両面)を「学科試験選択申請書」に貼付し、「申込書」と一緒に提出のうえ、受講初日に原本を提示願います。日本語テストが必要な場合がありますので、お電話でお問い合わせ下さい。**
- ・人材開発支援助成金、教育訓練給付金を希望する方は「教習案内」の「助成金・給付金利用のおすすめ」を参照して、助成金を希望する方は、下記人材開発支援助成金申請欄の「する」に○印をつけて下さい。受講証明書等を準備します。(140円切手貼付のA4封筒に宛先を記入し初日に持参して下さい。)給付金を希望する方は、下記教育訓練給付金欄の「する」に○印をつけて下さい。修了証明書等を準備し、当日窓口でお渡しします。
- ・今回の修了証と旧IHI技術教習所東京センターで取得した修了証、および現東京教習所で取得した既存の修了証を1枚にまとめることができます(ただし、特別教育修了証とは統合不可)。統合をご希望の方は、下記統合欄の「する」に○印をつけて、受講初日に既存の修了証をご持参下さい。

※本講習契約には、当社ホームページ掲載の講習約款が適用されます。

申込書提出日	年 月 日	記入欄の記号、コース区分、講習料金は「教習案内」の「受講種目選択のご案内」をご参照下さい。				
記号	講習名称	コース区分	講習料金 (受講1週間前までに振込み)	予約受講日 (受講開始日を記入)	東京教習所 修了証	
			円	月 日から (変更) 月 日から	・人材開発支援助成金 (建設業の事業主) する・しない (どちらかに○印) ・教育訓練給付金 (個人) する・しない (どちらかに○印)	
					統合 する しない	

フリガナ			〒		
氏名	旧姓又は通称名の併記希望の場合記入(旧姓: ) (日本国籍の方は「戸籍」、外国籍の方は「外国人登録証」と同じ文字で記入)		住所	(本人確認が出来る証明書に記載の住所)	
生年月日	昭和 平成	年 月 日	TEL	FAX	
勤務先 (雇用契約している会社)	会社名	部署	業種	団体、運輸、建設、製造、サービス、派遣、その他	
連絡先 (受講者と違う場合記入)	会社名	部署	担当者	TEL FAX	

種目により下記○印の書類が必要になります。必ず申込書と一緒に提出下さい。

受講種目		提出書類			受講種目		提出書類			教習料金収納確認		
記号	種目名称	コース区分	申込書	資格証明	経験証明	記号	種目名称	コース区分	申込書	資格証明	経験証明	振込 現金
B01	床上操作式クレーン	a	○	○		B05	フォークリフト	c	○	○		(印)
		b	○					d	○			追徴 返却
B02	小型移動式クレーン	a	○	○		D01	有機溶剤	/	○			(印)
		b	○			D02	酸欠・硫化水素	/	○			
B03	玉掛け	b	○	○		D03	足場組立	/	○	○ <sup>*1</sup>	○	
		c	○			D14	石綿	/	○			
B04	高所作業車	a	○	○		D18	特化物・四アルキル鉛	/	○			
		b	○	○		D11	型枠支保工	/	○	○	○	
B10	ガス溶接	/	○			D19	地山掘削・土止め支保工	/	○	○ <sub>Rコース</sub>	○	

\*1 特別教育をもっている方は必要

技能講習実施結果記録

科目区分、講習時間および講師などについては別途「教習指示書」による。

	学 科	実 技
試験成績	合格・不合格	合格・不合格
追試成績	合格・不合格	合格・不合格

修了試験確認

学科担当者	実技担当者

修了証交付記録

修了証交付記録	

修了証交付確認

交付担当者	実施管理者

予約窓口 : FAX 03-5633-8341

## — 銀行振込内訳通知票 —

※最寄の銀行等で振込手続き完了後、この通知票を上記宛に必ずファックスまたは郵送して下さい。

※講習料金には、教材費・消費税が含まれています。

講習種目		コース	講習料金 @(円)	受講開始日	申込者数 N	料金計 (@×N)
技 能	B01 床上操作式クレーン	a	35,000	月 日	人	円
		b	38,000	月 日	人	円
	B02 小型移動式クレーン	a	35,000	月 日	人	円
		b	38,000	月 日	人	円
	B03 玉掛 け	b	22,000	月 日	人	円
		c	24,000	月 日	人	円
		a	37,000	月 日	人	円
	B04 高所作業車	b	39,000	月 日	人	円
		c	42,000	月 日	人	円
		c	42,000	月 日	人	円
B05 フォークリフト	d	46,000	月 日	人	円	
	B10 ガス溶接	/	20,000	月 日	人	円
講 習	D19 地山掘削・土止め支保工	a	25,000	月 日	人	円
		g	10,000	月 日	人	円
	D11 型枠支保工	/	18,000	月 日	人	円
	D03 足場組立作業主任者	/	18,000	月 日	人	円
	D01 有機溶剤作業主任者	/	19,000	月 日	人	円
	D18 特化物・四アルキル鉛作業主任者	/	19,000	月 日	人	円
	D02 酸欠・硫化水素作業主任者	/	24,000	月 日	人	円
	D14 石綿作業主任者	/	19,000	月 日	人	円
特 別 教 育	C01 クレーン(0.5t以上5t未満)	/	19,000	月 日	人	円
	C02 フォークリフト(1t未満)	/	19,000	月 日	人	円
	C03 小型車両機械(整地掘削用)	/	19,000	月 日	人	円
	C04 ゴンドラ	/	18,000	月 日	人	円
	C06 高所作業車(10m未満)	/	18,000	月 日	人	円
	C07 アーク溶接	/	26,000	月 日	人	円
	C08 電気取扱(活線作業及び 活線近接作業は除く)	a	12,000	月 日	人	円
		c	20,000	月 日	人	円
	C09 酸欠危険作業	/	10,000	月 日	人	円
	C14 石綿使用建築物解体	/	10,000	月 日	人	円
	C15 粉じん作業	/	10,000	月 日	人	円
	C16 自由研削といし	/	12,000	月 日	人	円
	C18 足場組立等	a (6h)	10,000	月 日	人	円
C19 フルハーネス作業	6h	12,000	月 日	人	円	
C20 テールゲートリフター	6h	14,000	月 日	人	円	
H02 安全衛生教育 刈払機	/	12,000	月 日	人	円	
K01 一般建築物石綿含有建材調査者	/	45,000	月 日	人	円	
					人	円

(振込金額計)

振込先：みずほ銀行(0001) 東陽町支店(670)

普通口座8013576 株式会社 next PCT [カ)ネクストピーシーティー]

振込者名 (各受講者名または会社名)		連絡先の 電話番号	
受講者名 (会社名で振込みの場合記入)		振込日	年 月 日

- 注記
- 会社名で振込みの場合は、受講者名を記入して下さい。
  - 個人名で振込みの方は、振込者名欄にお名前を記入して下さい。この場合、複数の受講者分と一緒に振込まないで下さい。
  - 振込み時に発行される振込み控は領収書となりますので大切に保管しておいて下さい。なお、弊所の領収書は原則として発行しておりません。
  - 振込手数料は振込者のご負担となります。

nextPCT (東京教習所)  
業務経験証明書 (原本提出)  
(コピーを受講開始日の10日前迄に提出願います)

受講者氏名		受講種目		コース区分	
		受講日	年 月 日	～	年 月 日

Ⅲ. 足場作業主任者を受講する方

〔足場組立解体作業を経験した会社および配属先〕		〔左記会社〕の業種	(建設業法による建設工事の業種区分)
(足場の経験期間を記入)			
〔足場組立解体作業の経験期間〕	満 才の	年 月 日～	年 月 日までの 年 ヶ月間

※経験期間が2年以上3年未満の場合、大学・高等学校・職業訓練校等の土木・建築・造船科の「卒業証明書」のコピーを提出願います。

※受講資格として必要な経験期間は、満18歳の誕生日以降で3年以上の業務経験が必要です。

※※足場組立で平成29年7月1日以降が経験期間に含まれる場合は足場組立特別教育修了証のコピーを提出願います。

Ⅳ. 型枠支保工作業主任者を受講する方

〔型枠支保工の組立・解体作業を経験した会社および配属先〕		〔左記会社〕の業種	(建設業法による建設工事の業種区分)
(型枠支保工の経験期間を記入)			
〔型枠支保工の組立・解体作業の経験期間〕	満 才の	年 月 日～	年 月 日までの 年 ヶ月間

※経験期間が2年以上3年未満の場合、大学・高等学校・職業訓練校等の土木・建築科の「卒業証明書」のコピーを提出願います。

※受講資格として必要な経験期間は、満18歳の誕生日以降で3年以上の業務経験が必要です。

Ⅴ. 地山掘削及び土止め支保工作業主任者を受講する方

〔地山掘削又は土止め支保工の切りばり等作業を経験した会社および配属先〕		〔左記会社〕の業種	(建設業法による建設工事の業種区分)
(地山掘削及び土止め支保工の経験期間を記入)			
〔地山掘削又は土止め支保工の切りばり等作業の経験期間〕	満 才の	年 月 日～	年 月 日までの 年 ヶ月間

※経験期間が2年以上3年未満の場合、大学・高等学校・職業訓練校等の土木・建築・農業土木科の「卒業証明書」のコピーを提出願います。

※受講資格として必要な経験期間は、満18歳の誕生日以降で3年以上の業務経験が必要です。

〔注意1：記載内容に訂正及び修正がある場合は、証明書として認められません。〕  
〔注意2：FAXにて証明書を送られた方は、当日に原本をご持参願います。〕

上記Ⅲ、ⅣまたはⅤの業務を経験した会社または配属先の責任者証明	
この業務経験証明書および提出書類の記載内容について事実と相違ないことを証明致します。 尚、事実と相違ある場合、受講取り消しや取得した技能講習修了証の無効等が発生することを承知致します。	
年 月 日	
会社名	
所在地 〒	
TEL	
役職および氏名	印

受講者氏名	受講種目	コース区分
受講日		年 月 日 ~ 月 日

◎受講資格◎

満18歳以降で、業務経験3年以上。  
 または、土木・建築科を卒業後、業務経験2年以上。

土木・建築科を卒業された方は、卒業証明書のコピーもFAX願います。  
 また受講当日、原本を窓口へご提示いただきます。

※必ず、事前に申込書と一緒にFAX願います。  
 弊社でFAXの内容を確認し、電話連絡を差し上げます。  
 不備がある場合は、新しい用紙に書き直しとなります。あらかじめご了承ください。

IV. 型枠支保工作業主任者を受講する方

〔型枠支保工の組立・解体作業〕 を経験した会社および配属先	①ここに記入した会社に 証明してもらうことになります。	〔左記会社 の業種〕	(建設業法による建設工事 の業種区分)	工事業
〔型枠支保工の組立・解体 作業の経験期間〕	満 ③ 才の 年 月 日 ~	④	年 月 日	(実働日数を記入) ⑤ 年 月 日

※経験期間が2年以上3年未満の場合、大学・高等学校・職業訓練校等の土木・建築科の「卒業証明書」のコピーを提出願います。

※受講資格として必要な経験期間は、満18歳の誕生日以降で3年以上の業務経験が必要です。

③今現在の年齢ではなく、経験開始日の時点での年齢を  
ご記入下さい。※満18歳未満は無効です。

⑤他の作業をした日を除いた、実際に  
型枠支保工の作業に従事した日数を  
〇年〇ヶ月に換算してご記入下さい。

④業務経験の期間は正しく (〇年〇月〇日~〇年〇月〇日まで) 必ずご記入下さい。  
 経験開始日は、満18歳の誕生日以降でなければ業務経験として認められません。

⑥証明日は、経験期間に記入した最終日以降に証明して下さい。

⑦証明する会社は、経験した会社 (①欄に記入) と同じ会社でなければなりません。  
 株式会社・有限会社など会社登録している会社に限ります。  
 個人事業主は、建設業許可を所有する会社に限ります。  
 建設業許可証のコピーをご提出いただきます。  
 建設業登録をしていない会社は、元請会社・同業他社のいずれかの証明が必要です。

⑧証明者は、管理職に限ります。役職名を必ずご記入下さい。  
 ご自身で、ご自分を証明することは認められません。

⑨証明者印は、下記のいずれかを押印して下さい。  
 i 証明者の公印 (役職名の入っているもの) 1つ  
 ii 会社の角印と証明者の認印の2つ

〔注意1: 記載内容に訂正及び修正がある場合は、証明書として認められません。〕  
 〔注意2: FAXにて証明書を送られた方は、当日に原本をご持参願います。〕

経験期間の最終日以降の  
日付で証明して下さい。

上記Ⅲ、ⅣまたはⅤの業務を経験した会社または配属先の責任者証明	
この業務経験証明書および提出書類の記載内容について事実と相違ないことを証明致します。 尚、事実と相違ある場合、受講取り消しや取得した技能講習修了証の無効等が発生することを承知致します。	
⑥	年 月 日
⑦	会社名 所在地 〒 TEL
⑧	証明者の役職および氏名
⑨	証明者の公印 i または会社の角印と認印 ii 印